



TITLE:

安秉珪 『朝鮮近代經濟史研究』

AUTHOR(S):

中村, 哲

---

CITATION:

中村, 哲. 安秉珪 『朝鮮近代經濟史研究』 . 經濟論叢 1977, 120(1-2): 124-130

ISSUE DATE:

1977-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133702>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 120 卷 第 1・2 号

---

十九世紀後半イギリスにおける労働者状態……	菊池光造	1
公共投資と社会的割引率……………	羽鳥茂	33
帝国主義確立期日本の対満洲通貨金融政策……	松野周治	53
国際通貨協定の本質をめぐって……………	横田綏子	71
穀物法廃止後の土地改良……………	島浩二	98
<b>書 評</b>		
安秉珪『朝鮮近代經濟史研究』……………	中村哲	124

---

昭和52年 7・8 月

京都大學經濟學會

## 〈書 評〉

## 安 秉珪『朝鮮近代経済史研究』

中 村 哲

## I

本書は、朝鮮における封建制から資本主義への移行過程の初期的な段階、17-19世紀の社会・経済構造の分析を行ったものである。この過程をとくに、朝鮮における最初の近代の変革運動であり、その失敗が半植民地、植民地への転落の起点となったと考えられる1884年の甲申政変を規定した基礎的諸条件の分析として行っている。

著者の問題意識は、はしがきでも述べられているようにつぎの二点である。まず第一に、かつて日本が朝鮮を植民地とした帝国主義国であったがゆえに、日本近代史研究は日本帝国主義を賛美するか、批判するかを問わず、「朝鮮社会の自主的内在的發展を無視、軽視するという点では共通性をもっており、日本社会の史的発展を基準や尺度にして、このような認識を堅持していた。」(1ページ、傍点は安氏)、この誤りを批判し、「朝鮮社会の自主的内在的發展を理論的実証的にあきらかにしつつ、正しい(より真実にちかい)朝鮮社会像を提示し、植民地に転落していく過程を、整合的にあきらかにする」ことである。そして第二に、そのための方法としては、一方ではヨーロッパや日本を基準にして朝鮮の歴史を裁断するようなヨーロッパ中心史観・日本中心史観を排除するとともに、他方その反動として朝鮮の自主的内在的發展をもとめるあまり、その発展の側面のみを一方的に追求する「浮彫的方法」をも批判し、阻止的諸条件をも十分に組入れた構造的把握を行うことである。

そしてこの問題意識が本書全体にわたって強烈に貫徹されており、その意図は基本的に内容に実現しているといえることができる。

## II

まず、本書の内容を紹介しておこう。本書の構成はつぎのとおりである。

## 第1章 謬説の批判的検討

## 第2章 朝鮮後期の土地所有——重層的所有構造と経営構造

## 第3章 商品貨幣経済の構造と発展

## 第4章 中間階層の存在形態

## 第5章 1884年甲申政変の社会経済的基礎

まず第1章では、本書の基本的立場が示され、その立場から他説の批判が展開されている。ヨーロッパが資本主義化したのにたいして、アジアの経済的発展が相対的に緩慢であった基本的条件を前資本制におけるヨーロッパ社会とアジア社会の土地所有関係を基軸とする内部編成の構造的差異にもとめ、これを無視して単なる経済発展段階の差に問題を帰着させることは誤りであるとする。その点からすれば、ヨーロッパ資本主義に包摂された時点の朝鮮、日本の社会経済構造は構造的にも段階的にも質的差異はないとし、その立場から「朝鮮社会停滞論」を批判している。

批判の対象としてとりあげられているのは、戦前の朝鮮経済史研究を実証的におしすすめた四方博氏、戦前のマルクス主義歴史学者服部之総氏、戦後、日本帝国主義の朝鮮侵略を追求した山辺健太郎氏、現在の代表的朝鮮近代史研究者梶村秀樹氏であり、その論点は朝鮮社会停滞論、朝鮮封建制欠如論、移行をめぐる諸問題、とくに甲申政変評価についてである。それによって、朝鮮社会の内在的発展を分析の基本におく立場が明らかにされるのであるが、注目すべきことは、他方、戦後、朝鮮社会停滞論にたいする反撥としてあらわれ、むしろ研究の主流ともみられる朝鮮社会の発展的側面のみを抽出する傾向をもきびしく批判していることであり、この両方の傾向を克服して朝鮮社会の内在的発展を総体的にとらえる立場を打出している点である。

そうした立場からすれば、朝鮮社会の近代的変革の性格はその前提となる封建制の構造からして上からのコースをとらざるをえないのであり、甲午農民戦争の農民軍を変革の主体とするのは「朝鮮封建社会の近代資本主義社会への転換が、どれほど立体的内容をもち、どれほど巨大なエネルギーと財源とあらゆる分野の英知が必要とされるかを評価しえないものの言である。素朴でロマンチックな人民闘争史観で平面的に評価するのは、じつにかんたんなことである。」(32ページ)と批判されている。

第2章は、朝鮮の近代化のあり方を規定している封建的土地所有の構造が分析されて

いる。

17-19世紀の朝鮮の田番(田は畑, 番は水田)には, 基本的に, 国王, 王族などの所有する宮房田, 国家機関の所有する各衙門屯土, 私用地たる民田の三つの土地所有形態が存在するが, 本章ではこのうち宮房田, 民田がとりあげられている。宮房田についてはその時代的变化が検討され, 漸増傾向を確認したうえで, ①土地所有権が宮房にある「永作宮屯」型, 民田に設定された③税租200斗型, ④常税倍徴型, ④特定の田番を支給せず, 国家がその実結分を支給する国家支給型の四類型が検出されている。民田については, 1849-90年の在地(地主(京畿道果川県南面)の秋収記(小作帳簿)による地主経営の詳細な分析が行われている。さいごに結論として朝鮮における封建的土地所有関係の特質は, 最高の政治的支配者である国王を最高の土地所有者とし, そのもとに重層的な所有・保有関係が成立しており, その重層的な土地所有がそれぞれ一定の経済的内容をとともう権利, すなわち収税租権, 管理収税租権(導掌権), 耕食権等々として売買の対象として成立していることであるとされている。そしてこのような重層的な土地所有関係のもとでは, 生産者農民の「経営型富農」への発展は一般的には不可能であると金容燮氏が封建制解体の推進主体として設定した「経営型富農」の一般的成立を否定し, むしろ, 封建的土地所有関係改変の可能性を導掌, 舎音などの中間階層に求めているようである。

第3章は17世紀末から19世紀初期にかけての商品経済の展開が分析されている。当時の商品経済は基本的に土地所有関係に規定されて, ①国家的商品貨幣経済, ②地主的商品貨幣経済③農民的商品貨幣経済の三つの性格を異にする商品経済が存在し, ①, ②と③とが対抗的關係にあり, ①, ②のなかでは①が支配的であった。しかし, 17世紀末から19世紀初期にかけて租税などの貨幣納化が漸増しながら, 全体として租税等の収奪物は減少してゆき, 地代に基礎をおく地主的商品貨幣経済の比重が高まり, そのもとで農民的商品貨幣経済の発展がみられる。こうした発展を基礎に国家的商品貨幣経済の担手たる特権的御用商人にたいして私商の抬頭がみられ, 両者の闘争の過程で「私商体系」ともいうべき商品流通が形成されてくるが, これによって商品流通が再編成されるところまでは発展しえないとされる。

第4章では, 国王を最高の土地所有者とする朝鮮封建制においては, 強い上昇志向,

中央志向が貫いており、こうした社会における近代の変革の担手として中間階層に注目し、これを分析している。17-19世紀における中間層として郷吏層、京主人、營主人、旅閣主人、客商主人、導掌、舍音などがとりあげられているが、とくに、17世紀後半以降、商品経済の発展とそれにたいする国家統制・収奪に存立の基盤をおく旅閣主人、客商主人が抬頭し、また地主制の発展により舍音の抬頭がみられ、これらを新しい発展への展望をもつ新しい中間層として設定している。

しかし、これら新しい中間層ですら、なお、その成長を阻んでいる旧支配体制を除去しなければ、いっそうの発展は望めず、かかる状態のもとでは、封建制から資本制への移行は新しい権力の樹立による資本主義的關係の上からの割出、古い封建的關係の漸次的改編というコースが唯一可能なコースであったとされる。

第5章は、2-4章の分析をふまえて朝鮮における近代の変革である甲申政変の分析が行われている。まず19世紀における封建的危機が総体的に検討されているが、支配体制の解体過程が進行しても農民層は国家、地主の重層の支配のもとで発展の展望は弱く、むしろ大量的土地離脱、流民化、耕地荒廃がすすみ民乱が激発する。発展の展望をもつのは中間階層であり、彼らが経済的実力者として抬頭するのであるが、彼らの多くは旧支配体制に依存、寄生するものであり、新しい蓄積基盤をもつものではなかった。中間層全体を新しい方向にむかわせるためには、新しい権力の構築とそれによる阻止条件の除去、保護育成政策による以外になかった。

この状態のもとで1876年、日本軍国主義の朝鮮侵略が開始されるが、なお、1894年の日清戦争までは国内の階級的矛盾が基本的であり、民族矛盾は副次的であった。当時の政治勢力のなかで、こうした国内・対外状勢をもっとも正確に認識したのは開化派であり、開化派によって1884年にブルジョア的変革・甲申政変が起されるが、その主体的条件にたいして、たちむかった朝鮮国内の壁の厚さのために敗北したとされている。

### III

従来の朝鮮史研究は、戦前においては日本の植民地支配を合理化する朝鮮社会停滞論が支配的であり、戦後においては、その批判として、朝鮮社会の自主的発展的側面のみ

を抽出して強調する研究が多かった。安氏は、本書において、この二つの傾向をいずれも一面的として批判し、17世紀から19世紀にかけての朝鮮における封建制から資本制への移行の初期的段階を朝鮮社会の内在的發展を基本にすえながら、その發展的側面のみでなく、停滞的・阻止的側面をもふくみこんで全体の構造の特質を追求している。この点、すなわち朝鮮の封建制から資本制への移行過程の全体構造を理論的、実証的に提示した点に本書の最も大きな特徴がある。こうした試みはこれまで体系的になされていない点からも画期的成果であると評価できよう。

この移行過程の全体構造把握は二つの方向から行われている。一つは移行の前提条件であり、移行のあり方を基本的に規定する朝鮮封建制の構造を分析し、そのなかから移行の特質——とくに上からの漸次的改革コースの経済的基盤をつかみ出している点であり、第2章、第3章がそれにあたる。また、朝鮮封建制の中央集権的・重層的構造という特質を規定し、そのもとでの生産者＝小作人の耕食権（耕作権ないし占有権）の不安定性、経営の脆弱性を明らかにした点（第2章）、この時期の商品経済をたんにその発展の諸事実を明らかにするのみでなく、朝鮮封建制の構造に規定され、その再生産過程に生みだされるものとして、国家的商品貨幣経済、地主的商品貨幣経済、農民的商品貨幣経済という三つの型を設定し、この三者のからみ合いと対抗の過程としてとらえることによって、商品経済発展の朝鮮的特質を構造的に明らかにしている点など、たいへん興味深く、朝鮮史研究のみならず、日本をはじめ、他のアジア諸国やさらにヨーロッパとの比較を可能にしていると思われる。安氏はヨーロッパや日本を基準にして朝鮮の歴史を測る理論をきびしく批判するとともに、その理論をのりこえる理論を提示されたのである。

もちろん、こうした包括的問題を扱っているため、分析や論証の不十分な点や空白として残された問題も多い。たとえば、①安氏自身が述べられていることであるが（はしがき）、朝鮮封建制の基底をなす村落共同体の分析が行われていない。②地主的土地所有の分析が特定時期の一村地主経営に限られているため、その国家的土地所有との関連、およびその関連のあり方の時期的変化などが明らかでなく、そのため朝鮮封建制の解体過程がやや抽象的にしかとらえられていない。③直接生産者たる自作農・小作農の経営的發展を一般的に否定しているが、それが十分実証されているとはいいがたい。④

朝鮮の近代的變革が上からの改革として行われる必然性を朝鮮封建制の構造的特質に求めているが、その関連性の究明がなお理論的、実証的に不十分である。これらの問題は、今後研究者が安氏の研究をうけついで解明してゆくべき課題であろう。

移行の全構造把握のための第二の研究方向はこの移行の担手である中間階層とそれを基礎とする上からの改革の担手である開化派の分析に向けられている。第4章、第5章がそれである。

朝鮮の中央集権的封建制は、統治機構の下部に支配を支える中間階層の分厚い存在を必要とした。彼らは中央集権的な統治機構の末端を担い、それに依存すると同時に、中央集権的統治機構は彼らに依存しなければ存続できなかったし、また彼らは中央官僚のように全く統治機構の一員であったのではなく、一面ではそうであるが、他面、ある程度の自立性をもっており、またそうであるからこそ、中央集権的統治機構がその末端にこれら中間階層を組織しなければならなかったのである。だから、封建制の解体過程が進行すると中間階層は封建制への寄生をつよめ、解体を促進するとともに、封建制に対立する新しい中間層も少数ながら現われてきたのである。朝鮮封建制の特質から近代化の主体勢力たる中間階層をみちぎきだすことによって、朝鮮における封建制から資本制への移行の特質をとらえているのである。安氏は地主を中間層にはふくめていないが、そして地主は封建制の支配層であったから（日本の幕末の地主とはこの点で異なる）、そう考える根拠は十分あるが、地主層のなかの一部、在村の中小地主などをも中間層にふくめる余地があるのではなかろうか。封建制の解体過程が進むと、それに依存しない、新しい搾取方式をとる地主が形成されてくる可能性もあるわけである。

さいごに日本史研究者からの感想を一つ記させていただくと、安氏は、開国時点の朝鮮と日本はその封建制の構造の点でも、その解体の程度、商品經濟發展などの經濟的發展段階の点でも質的差異はなかったとされている。しかしわたしはむしろ本書をよんで、李朝社会と幕藩体制には構造的な差があるとの感を深くした。それは基本的には国家的農奴制と封建的農奴制との差であると思われるが、そうした構造的差を抜きにして經濟發展段階の、しかもその一面だけを比較することは、それ相当の限定を加えなければ、むしろ誤りであることが、本書に教えられたことの一つである。



## IV

安 秉珪氏は、昨年10月31日午前11時、肝臓ガンのため急逝された。すぐれた研究成果を発表されながら、在日朝鮮人であるがゆえに閉鎖的な日本の大学の職につけず、生活のための苦闘、そのなかでの研究への精進が、あまり丈夫でなかった安氏の健康をそこねてしまったことが急逝の遠因であったであろう。当時、安氏は本書を学位請求論文として京都大学経済学部へ提出されており、わたしも論文調査担当者の一人であった。われわれは安氏の病状の悪化を知り、調査をいそぐこととし、論文内容の検討、面接をすませ、教授会に報告する準備をととのえたのであったが、病の進行はわれわれの予想よりもはるかに早く、審査完了をまです急逝されたのであった。

日本経済史の研究者であり、本書の評者としては適任とは思われないわたしがあえて本稿を執筆させていただいたのは以上の事情による。本稿を安氏の霊前に捧げ、氏の御冥福をいのりたい。

附記 なお故安 秉珪氏の本著作に収録されている以外の主要論文が、朝鮮史研究会の有志の方々により『朝鮮社会の構造と日本帝國主義』と題し、10月に竜溪書舎より出版されることになったことをつけ加えておきたい。